

環境にやさしい暮らし円卓会議

環境金融商品の開発 について

2011年11月24日

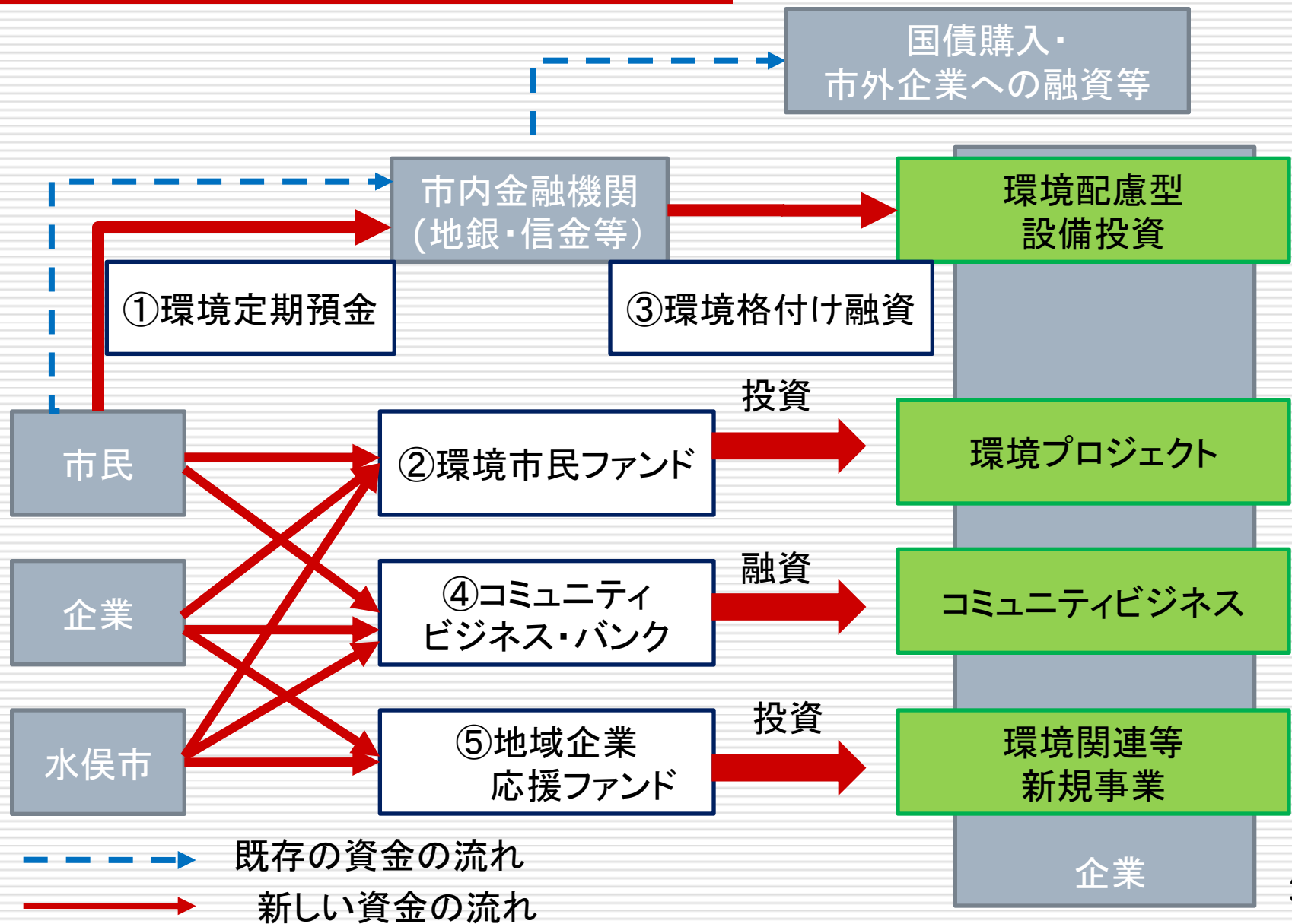
目次

1. 水俣における地域金融の将来像

2. 各金融商品の概要と参考事例

3. 金融商品のパッケージ化の可能性

1-1.水俣における地域金融の将来像(イメージ)



1-2.主な環境金融商品

①環境定期預金

市民がごみ減量など環境によい活動すると、その成果に応じて地域金融機関の金利を上乗せ

②環境市民ファンド

市民がお金を出し合って、太陽光発電や小水力発電の設置など環境によい事業に投資

③環境格付け融資

環境配慮に先進的な企業や企業・個人のCO2削減の取り組みを評価し、評価に応じた金利優遇で融資

④コミュニティビジネス・バンク

市民から集めたお金を地域密着型事業を行う企業やNPOに融資

⑤地域企業応援ファンド

環境関連などの新規事業を応援するため、自治体等が企業に投資

1-3.各金融商品の事業イメージ

水俣地域規模に見合う、かつ市民の意志を反映した環境首都水俣としてふさわしい環境事業に投融資することを想定

金融商品名	水俣市で想定される投融資先の事業イメージ		
	事業特性	具体的な事業分野	投融資の規模(金額)
環境市民ファンド	初期投資はある程度大きい、安定的な収入が見込める事業	◇太陽光発電(住宅用、産業用)事業 ◇風力発電事業 ◇バイオマス関連事業 ◇その他、環境関連事業	◇出資(ファンド)規模は、数千万円～数億(3～5億)円程度 ◇投資期間 10年程度
環境格付融資	既存企業の設備投資 個人の住宅取得等	◇環境配慮に先進的な企業における自然エネルギー活用・省エネルギーに向けた設備投資(企業) ◇太陽光発電、エコハウス等の環境関連商品の購入(個人)	◇1件当たりの融資金額(企業): 1000万円～ 3000万円台
コミュニティ ビジネス・バンク	規模は小さいが、比較的短期で収入の見込める事業	◇リサイクル等の環境関連ビジネス ◇分野における商品開発 ◇介護をはじめとする生活密着型サービスなど	◇1件当たりの融資金額: 100万円前後～ 500万円以下
地域企業応援 ファンド	成功すれば大きな収益が見込めるが、リスクが高く、資金の回収に長期間かかるもの	◇既存産業分野において、“新規”(これまで世になかった製品・サービスを創出)する事業	◇1社当たりの投資規模: 数100万円～ 1,000万円弱 (シード、アーリーステージ)

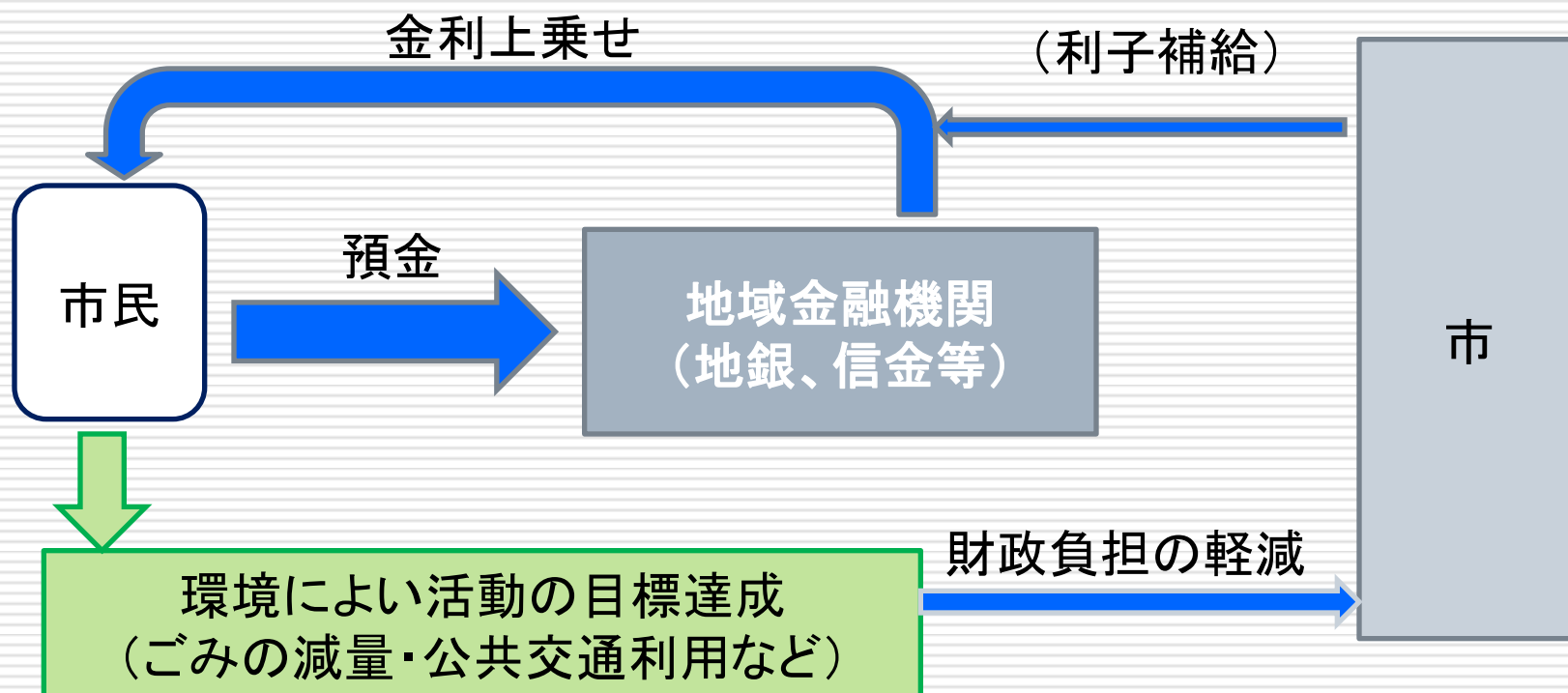
1. 水俣における地域金融の将来像

2. 各金融商品の概要と参考事例

3. 金融商品のパッケージ化の可能性

2-1.環境定期預金(1) 概要

- 市民が環境によい活動をすることを促進し、その成果に応じて地域金融機関の金利を上乗せする。
 - ごみの減量、みなくるバスの乗車率上昇、市内のおれんじ鉄道の乗降客数増加など目標値を決め、目標達成の度合い(財政負担の軽減)に応じて金利を上乗せする。



2-1.環境定期預金(2) 既存の取り組みの特徴

①金融機関のCSRの一環

- 地域金融機関における環境定期預金の事例は多く、企業イメージの向上及び預金の獲得を目的に企業の社会貢献として行っている。

②金利上乘せ＋環境団体への寄付

- 一定期間、上限を設けて預金金利の優遇を行い(0.1～0.2%程度)、さらに預金残高×一定割合(0.01%程度)を金融機関から環境関連の団体等に寄付するといったものが多い(次頁表参照)。

③個人の取り組みの支援

- 富山銀行、山梨中央銀行、関西アーバン銀行の例のように個人の環境への取り組みの宣言等を条件として金利を上乘せする事例もある。

④地域の取り組みの支援

- 敦賀信金の「エコ定期預金」「リサイクル定期預金」は地域のごみ削減量や資源ごみ回収量に応じて、金利を優遇するもので、地域全体の取り組みを金利に反映させるユニークな商品。

参考事例：環境定期預金の事例

	金融機関	金融商品	預金の種類・対象	概要	金利優遇等	募集金額・預入金額	期間	備考：預金 貸出金
地域全体の取り組み支援	敦賀信用金庫	リサイクル定期	スーパー定期預金(期間1年、自動継続) 個人、法人	敦賀、美浜、若狭3市町の資源ごみの量の合計が前年度と比較して増加した場合、増加割合に応じて上乗せ金利を適用。	店頭表示金利+0.02%+300トン以上増加した場合：0.05%上乗せ 1000トン以上増加した場合：0.15%上乗せ	預入金額：10万円以上300万円未満	平成22年6月1日～11月30日	1114億円 498億円
		エコ定期預金	スーパー定期預金(期間1年、自動継続) 個人、法人	敦賀、美浜、若狭の3市町で収集される燃やせるごみの減少割合に応じて金利を上乗せする定期預金を販売し、ごみ減量を達成(第7回1111t、第8回547t減少)。	店頭表示金利+年0.10%+さらに3市町の燃やせるごみの量が500t以上減量した場合：年0.10%上乗せ、1000t以上減量した場合、年0.20%上乗せ。	預入金額：10万円以上300万円未満	第9回平成22年12月1日～2平成23年5月31日	
排出権購入	滋賀銀行	カーボンオフセット預金「未来の種」	定期預金(5年)	銀行が定期預金の一定割合(0.1%分)の排出権を購入し、その排出権を5年間、国へ無償譲渡。	なし 預入期間 5年のみ	募集予定金額60億円 初年度分、2000トン(650万円)譲渡	平成20年4月から9月(募集終了)	3兆8991億円 2兆7748億円
寄付型		エコプラス定期預金	ATM、テレホンバンキング、インターネットバンキングによる定期預金(1～5年)	1回の預入れごとに7円(申込用紙の紙資源消費削減分相当額)を滋賀銀行が負担し、滋賀県内の小学校の「学校ビオトープ」づくりの資金として活用。	店頭表示金利+年0.03% 1年～5年	預入金額：1万円～1000万円		
個人の取り組み支援	富山銀行	環境定期預金(ウエルカムエコ定期預金)	スーパー定期3年もの個人	条件：「とやまエコライフ・アクト10」※宣言書に記入し、地球温暖化防止に努めることが条件。	店頭表示金利+年0.05%	募集金額：全店で30億円 預入金額：10万円以上200万円未満(新規または増額分)	平成20年9月1日～10月31日	3715億円 2708億円
	山梨中央銀行	環境定期預金「ぬくもり」	スーパー定期(10万円以上300万円未満) スーパー定期300(300万円以上1,000万円未満)(期間1年自動継続) 個人	【第1弾】条件：「環境問題への取り組み宣言シート」で環境問題への取り組みを宣言すること。本預金残高の0.02%に相当する金額を(財)やまなし環境財団に寄附。 【第2弾】条件：山梨県内の学校林の整備・保全推進活動に賛同すること。預金残高の0.02%相当額を財団法人山梨県緑化推進機構に寄附。 【第3弾】条件：山梨県内における地球温暖化防止活動に賛同すること。本預金残高の0.02%相当額をやまなし環境財団に寄附。寄附金は主に「緑のカーテンづくり普及活動」に活用。預金者に「ゴーヤーの種」をプレゼント。	店頭表示金利+年0.1%	第3弾の募集金額は150億円。 預入金額：10万円以上1000万円未満(新規または増額分)	【第1弾】平成20年2月12日～5月30日 【第2弾】9月8日～10月31日 【第3弾】平成21年3月16日～5月29日	2兆3493億円 1兆5260億円
	関西アーバン銀行	eco定期預金～節電サポート	スーパー定期(30万円以上1000万円未満)(期間1年自動継続) 個人	預入時に同行指定の「節電チェックシート」に記入。家庭で目標とする節電項目をチェック。	年0.15%		平成23年10月3日～24年1月31日	3兆7788億円 3兆4789億円
寄付型	香川銀行	環境ボランティア定期「花と緑」	期間中テレホンサービスで定期預金の新規預け入れまたは継続手続き。 1ヵ月～5年定期	残高の0.01%相当額を、財団法人かがわ水と緑の財団へ寄付。寄付金は同財団を通じて、香川県内の学校や社会福祉施設などの環境緑化や、県内各地のみどりの広場づくりに活用。	店頭表示金利+年0.1%	預入金額：1万円～2000万円(1日の限度額) 1回の寄付金額100万円～480万円 ⇒預金残高100億円～480億円	平成16年より取り組み、平成22年までに9回実施 現在募集なし	1兆1716億円 9324億円
寄付型	川崎信用金庫	環境配慮型定期預金「緑樹」	3年定期 個人	「緑樹」本定期預金残高の0.01%相当額を川崎市に寄付し、「市民による10万本植樹事業」等に活用(平成20年度)。「緑樹Ⅳ」本定期預金残高の0.005%相当額を当金庫が拠出し、川崎市(川崎市緑化基金)、横浜市(よこはま緑の街づくり基金)、大田区(東京都都市緑化基金)に寄付。寄付金は「地域の緑化事業」等に活用。(平成23年度)	「緑樹」店頭表示金利+年0.2% 「緑樹Ⅳ」店頭表示金利の3倍	預入金額：「緑樹」130万円以上1000万円未満 「緑樹Ⅳ」1万円以上1000万円未満	平成20年10月1日～21年2月28日	1兆6871億円 9692億円
寄付型	東京都民銀行 東日本銀行 八千代銀行	東京緑の定期預金	「スーパー定期」「スーパー定期300」1年もの個人、法人	各行は、本預金残高の0.1%相当額(最高1,000万円)を「緑の東京募金」に寄付。	店頭表示金利+年0.2%	募集金額300億円(各行100億円) 預入金額：100万円以上1,000万円以内	平成20年5月1日～平成20年9月30日 (3ヶ月で募集金額達成)	都民2兆2982億円 東日本1兆771億円 八千代1兆9487億円
寄付型	西武信用金庫	eco定期預金		税引後受取利息の20%相当額を環境保全活動をしている地域のNPO法人に助成。 第5回 助成先9団体、総額170万円	店頭表示金利+年0.1%	募集金額：第1回目目標10億円 第2回目目標30億円	第1回平成20年7月～10月 第2回平成21年2月～7月	1兆1308億円 9164億円

参考事例：敦賀信用金庫

エコ定期預金

- 毎年12月から5月までの6ヶ月間発売するオリジナルの金融商品(定期預金)
 - 敦賀市・美浜町・若狭町の「燃やせるごみの量」の減少量に応じて金利が0.1%~0.3%上乘せされる
 - ごみの量に関係なく、満期日に年0.1%上乘せした金額を満期日の前日まで適用。
 - 「燃やせるごみ」の量が500t減少した場合⇒年0.1%上乘せ
 - 1000t以上減少した場合⇒0.2%上乘せ
- 「燃やせるごみ」=直接焼却量の場合、500tは約2%、1000tは約4%にあたる

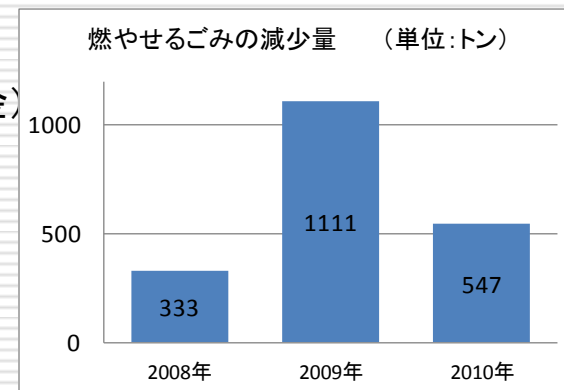


表 一般廃棄物の市町村別排出量・処理状況(平成20年度)

	人口(人)	ごみ総排出量(t)	一日一人当たり排出量(g)			ごみ処理量(t)		中間処理後再生利用量(t)	集団回収量(t)	リサイクル率(%)
			生活系ごみ	事業系ごみ	合計	直接焼却量	直接資源化量			
敦賀市	67,984	27,022	749	340	1,089	20,242	774	2,201	1,895	17.1
美浜市	10,962	3,869	824	143	967	2,956	423	600	0	30.3
若狭町	16,749	4,964	724	88	812	2,874	608	833	0	31.0
合計	95,695	35,855	2,297	571	2,868	26,072	1,805	3,634	1,895	—

資料: 福井県(平成23年3月)「廃棄物処理計画」より

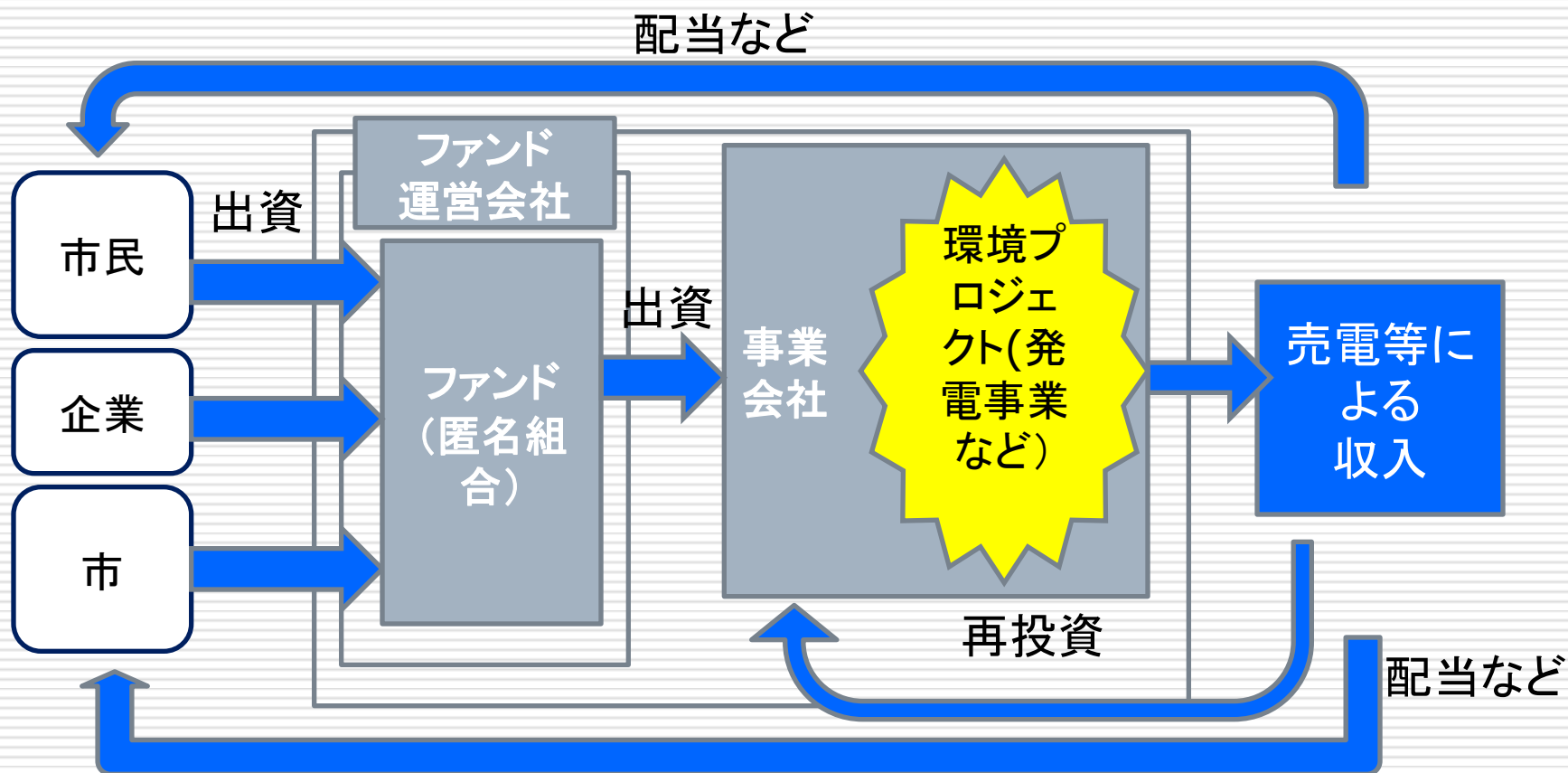
リサイクル定期預金

- 毎年6月から11月までの6ヶ月間発売するオリジナルの金融商品(定期預金)
- 敦賀市・美浜町・若狭町の「資源回収ごみの量」の増加度合に応じて金利が上乘せされる
- 「資源回収ごみの量」の増減に関係なく、満期日に定期預金の店頭表示金利に0.02%上乘せした金利を預入日から満期日の前日まで適用
- 資源ごみの量の合計が、前年度と比較して増加した場合、増加度合に応じて下記の利率を適用
 - 300トン以上増加した場合、0.05%を上乘せ
 - 1,000トン以上増加した場合、0.15%を上乘せ

2-2.環境市民ファンド(1) 概要

- 市民がお金を出し合って、環境によい事業を行い、その収益を市民に分配する

➤ 例えば、太陽光発電やバイオマス発電、小水力発電、廃熱利用など

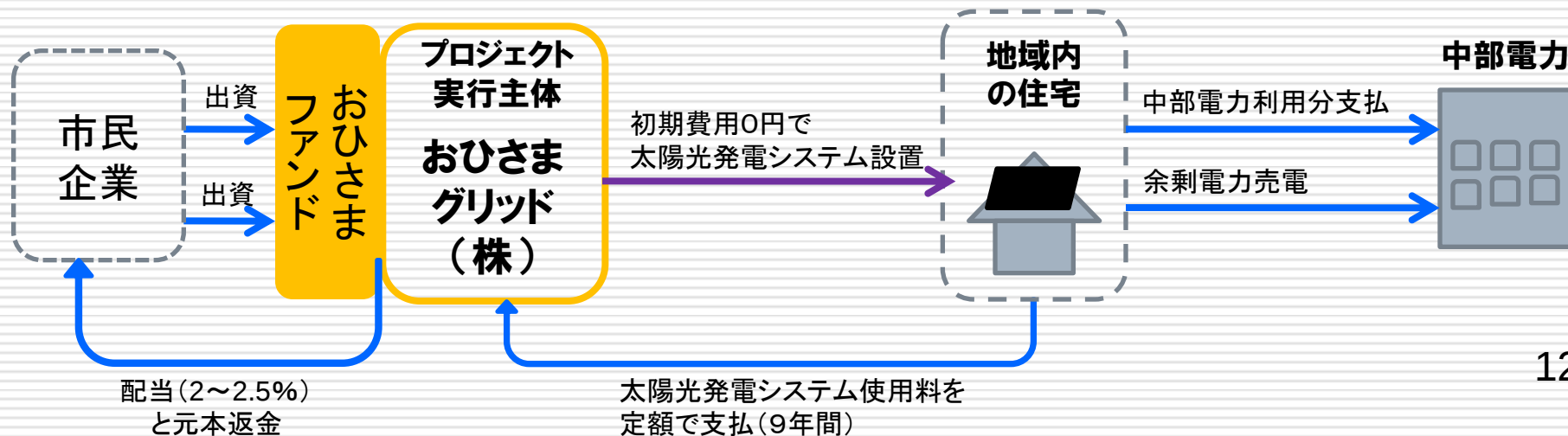


参考事例：おひさまエネルギーファンド(株) (1)

- ❑ 市民出資による「おひさまファンド」を通じて、太陽光、風力、森林資源など地域の自然を活用した自然エネルギー発電事業を実現し、温暖化防止と地産地消の循環型の地域づくりを目指している。

信州・結いの国おひさまファンド

- おひさまエネルギーファンド（株）から出資および事業の委託を受けた、おひさまグリッド（株）が地域の住宅約50か所に無料で太陽光発電システムを設置
- おひさまエネルギーファンド（株）が、市民や地域企業から1口10万、もしくは1口50万円の出資金を募集
- 太陽光発電システムの設置を受けた住宅は、そのシステムによる電力を使用し、一定額の使用量をおひさまグリッド（株）に支払う一方で、中部電力に発電余剰電力を売電する（中部電力使用分は別途支払う）
- おひさまグリッド（株）は使用料から得た収益を、おひさまエネルギーファンド（株）を通じて、ファンドに出資した市民や企業に配当と元本返金を行う



参考事例：おひさまエネルギーファンド(株) (2)

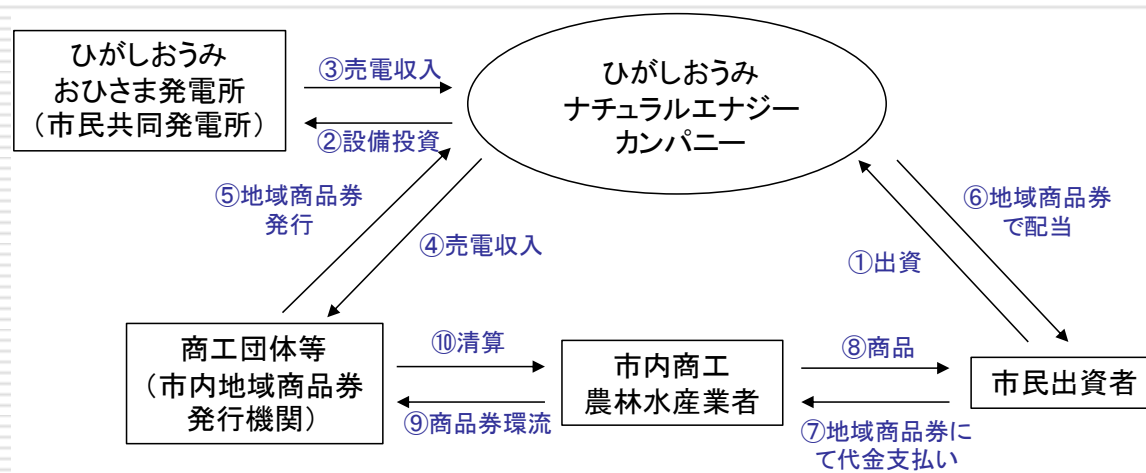
表：おひさまエネルギーファンドのこれまでのファンド組成実績

ファンド名	募集期間	一口金額	出資契約期間	目標分配利回	出資金額	営業者	備考
備前みどりのエネルギーファンドA号(またはB号)匿名組合	2006年3月3日～ 2007年9月28日	契約タイプにより10万円、または50万円	契約タイプにより10年、または15年	2.1%～2.6%	1億8,800万円	備前グリーンエネルギー(株)	(岡山県備前市内における木質バイオマスの利用促進事業) 平成17年～19年 環境省「環境と経済の好循環のまちモデル事業」
南信州おひさまファンド(A号またはB号)匿名組合	2005年2月～ 2005年5月31日	契約タイプにより10万円、または50万円	契約タイプにより10年、または15年	2%～3.3%	2億150万円	おひさま進歩エネルギー(株)	(飯田市にて太陽光発電の普及に取り組む事業) 平成16年～18年度環境省「環境と経済の好循環のまちづくり事業」
温暖化防止おひさまファンド	2007年11月16日～ 2008年12月26日	契約タイプにより10万円、または50万円	契約タイプにより10年、または15年	2.1%～2.6%	4億6,200万円	おひさまエネルギーファンド(株)	長野・岡山・北海道における新エネルギー事業等への出資を募集 平成16～18年度 環境省「メガワットソーラー共同利用モデル事業」
おひさまファンド2009	2009年6月25日～ 2009年9月15日	契約タイプにより10万円、または50万円	契約タイプにより15年、または5年	1.1%～2.5%	7,520万円	おひさまエネルギーファンド3号(株)	長野県の自然エネルギー事業及び省エネルギー事業への出資を募集 平成20年度「メガワットソーラー共同利用モデル事業」
信州・結いの国おひさまファンド	2010年10月29日～ 2011年1月21日	契約タイプにより10万円、または25万円	契約タイプにより10年、または5年	2.0%～2.5%	1億円	おひさまグリッド(株)	太陽光発電システムを中心とした自然エネルギーの普及事業に投資 「飯田市住宅用太陽光発電設備普及事業」

参考事例：東近江市の市民共同出資の太陽光発電所

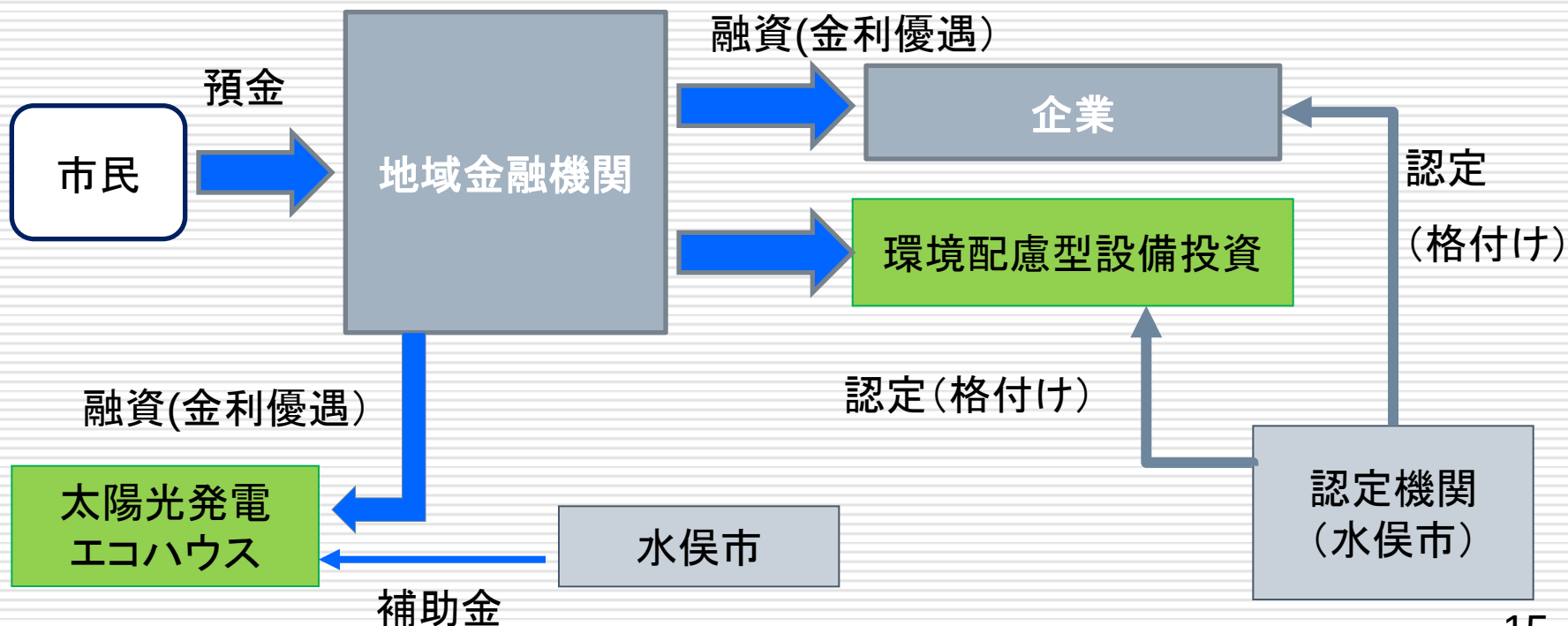
- ❑ 市民が共同で出資し、太陽光発電所を設置し、そこでの発電により得られる売電収入を地域商品券として出資者に配分する仕組み。
- ❑ 設置スペースや購入資金等の制約から太陽電池を持つことができない人でも、小口の出資を通じ実質的に太陽光発電が可能になる。
- ❑ 売電収入を市内限定・期間限定の商品券として配分することにより、地域経済の発展に寄与する。
 - ここでの「出資」は、金融商品取引法上の「出資」は意味していない。したがって、「出資者50人募集。1口10万円、15年で償還」といったような出資者の集め方は取引免許もできない。
 - 地域商品券の利用期間は6カ月未満(6カ月以上では金融商品という扱いになり許認可が必要となる。)で、おつりは返ってこない。

東近江モデル概念図(平成21年3月時点)



2-3.環境格付け融資(1) 概況

- 環境配慮に先進的な企業を認定(格付け)し、格付けに応じた金利優遇で融資
- その企業が環境に良い投資をするための資金について、さらに金利を優遇
- 個人の太陽光発電の設置やエコハウスへの融資(住宅ローン等)についても、金利優遇を検討
- 水俣市が地域の実態に応じた方法で、企業や事業を認定(格付け)することも考えられる



2-3.環境格付け融資(2) 参考事例

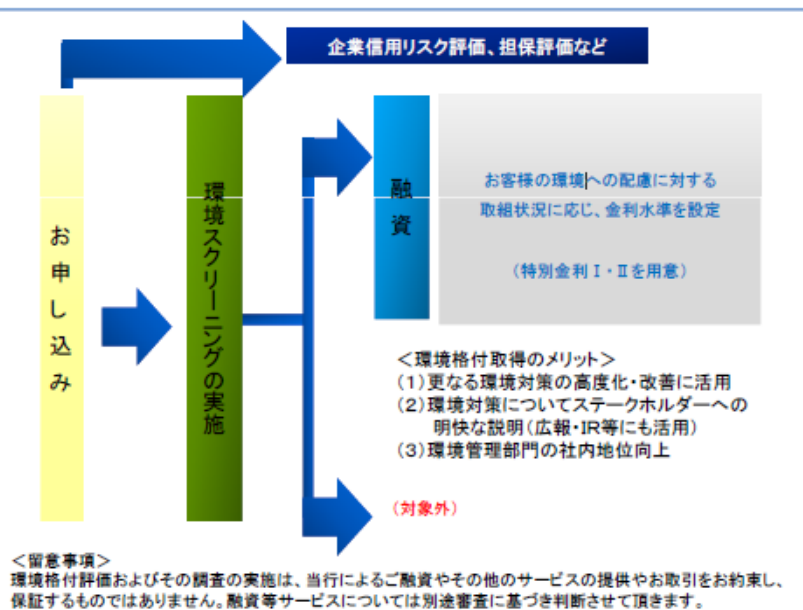
タイプ	具体例	
	金融機関	概要
格付けによる金利優遇融資	日本政策投資銀行 「環境格付融資」	環境格付け(環境に配慮した経営の評価)と格付けに応じた「優遇金利融資」を世界で初めて2004年度に開始。UNEP F1(国連環境計画金融イニシアティブ)、環境省との情報交換を踏まえ120の質問からなるスクリーニングシートを開発し、3段階にランク分けし最大0.6%金利を優遇する。2010年末現在161件の実績(公表分)。また「DBJ環境格付け」を取得し、「源単位当たりCO2排出量」を5年以内に5%以上削減すると誓約した企業に対して地球温暖化対策資金(環境省)に係る貸出金利を最大1%利子補給する『環境格付利子補給制度』を実施
	滋賀銀行「琵琶湖原則支援基金(PLB資金)」	2005年12月に「しがぎん琵琶湖原則(PLB)」を発表し、これに賛同した企業については「PLB格付」を実施。これは顧客企業に各種資料の提出を求め、ISO14001等の認証取得、環境会計の導入、法令厳守等の項目ごとに3段階でチェックし、最大年0.5%の金利優遇を行うものである。2010年3月現在、融資累計は785件、163億33百万円となっている。
	金沢信用金庫 「エコ・ビジネスローン」	2006年5月に信金では初めての環境格付け制度に基づく金融商品販売。同金庫は資源の有効利用への取り組みや地球温暖化対策への取り組みなど28事項について独自に作成した「エコ各付算定表」により評価し、基準金利より最大0.5%優遇。融資金額は、設備資金で5,000万円、運転資金は2,000万円。
認証取得企業を対象とした融資	ISO14001はEMS(環境マネジメントシステム)に関する唯一の国際規格である。しかし、中小企業等には敷居が高く、環境省が全面改定した「環境活動評価プログラム」に基づき第三者による「認証・登録制度」を活用した「エコアクション21」が2004年10月から(財)地球環境戦略研究所の運営で始まっている。さらに各自治体が簡易型EMSを創設し始めている。「エコおおい推進事業所登録制度」(大分県)、「環境配慮事務所(エコ工場)登録制度」(岐阜県)をはじめ、2001年4月からは京都市と地元経済団体等で組織した「京のアジェンダ21フォーラム(現 特定非営利法人KES環境機構)」が審査登録を始めたKES(京都・環境マネジメントシステム・スタンダード)が全国的展開を見せ、現在19の地域団体や協同機関で採用している。2011年5月末現在の審査・登録件数は3,667件となっている。	
	京都銀行 「京銀エコ・ローン」	京都銀行は2006年6月から、環境に配慮した経営に取り組む企業に対し資金調達面での費用負担を軽減し、環境問題への対応をバックアップするため「京銀・エコローン」の取り扱いを開始。対象企業は、ISO14001認定企業、エコアクション21の認証企業、KES認証取得企業等の認定・認証企業であり、運転・設備資金に対し1億円以内の融資となっている。
	武生信用金庫 「ESえちぜんメンバーズローン」	福井県越前市ではISO14001が中小企業には手が届きにくい実情に鑑み、行政が中心となり「ESえちぜん環境認証機構」を組成。地元武生信用金庫は2006年10月から、この簡易型EMS認証企業を対象に金利(-0.25%優遇)や担保・保証面で優遇するとして「ESえちぜんメンバーズローン」を発売。
環境ビジネスへの融資	環境ビジネスの成長性に着目し、金融機関として融資の重点的なターゲットとして環境融資に注力。 例えば商工中金は「Nox・PM法」に基づく排ガス規制の影響により排ガス排出基準適合車への代替を促進すべく「Nox・排ガス融資」を行い、2003~05年度の3年間で7,905件、1,226億円の実績となっている。 また三菱東京UFJ銀行は、2005年4月にISO14001を取得し、同年10月からは中堅・大企業を対象とする「環境融資室」を設置し、環境融資そのものの拡大に本格化している。	

参考事例：日本政策投資銀行環境格付融資

DBJ環境格付融資

- ❑ 企業経営における環境配慮の度合いを調査し、その結果としての環境格付の評価が一定以上の水準に達した場合、評価に応じた適用金利を設定
- ❑ 世界の環境動向を踏まえた公平中立な評価
 - ① UNEP FI(国連環境計画金融イニシアティブ)、環境省等との情報交換を踏まえ、120の質問からなるスクリーニング
 - ② 企業とのインタビューを通じた格付評価

DBJ環境格付融資



- 2004年開始、2010年3月末現在200社・2,832億円
- 地域金融機関との連携：DBJ環境格付をベースに地域金融機関へ横展開（環境格付融資の体制整備支援：現時点で12機関と契約締結済）
- 幅広い企業様への対応が可能：製造業から非製造業まで、全国区大企業から地域密着の中堅企業まで

参考事例：滋賀銀行の環境金融商品

□ 主要な環境金融商品

1. エコプラス定期

- ダイレクトチャンネルを利用して定期預金をする、1回の預け入れの度に7円を同行が負担し、県内小学校の「学校ビオトップ」づくりの資金とする。

2. カーボンオフセット定期預金「未来の種」

- 定期預金の金額に応じて同行が費用を負担し温室効果ガス排出権を購入

3. 事業者向け環境配慮型融資「未来の芽」

- 「未来の種」の預金を環境配慮に先進的な事業者や温室効果ガス削減の取り組みで必要な資金に融資。

4. 琵琶湖原則支援基金(PLB資金)

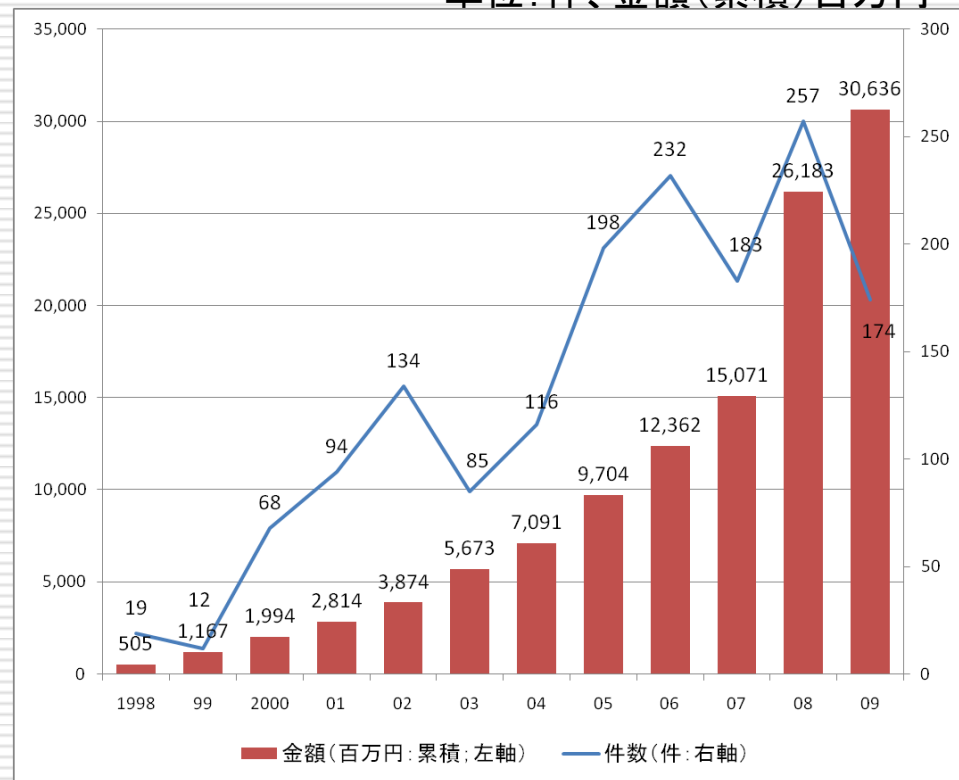
5. エコ&耐震住宅ローン

- 環境対応型住宅及び耐震住宅の促進を目的に同住宅を購入する場合に金利を引き下げ。

□ 滋賀銀行の環境金融商品の実績推移

(PLB資金・「未来の芽」の実績)

単位：件、金額(累積)百万円



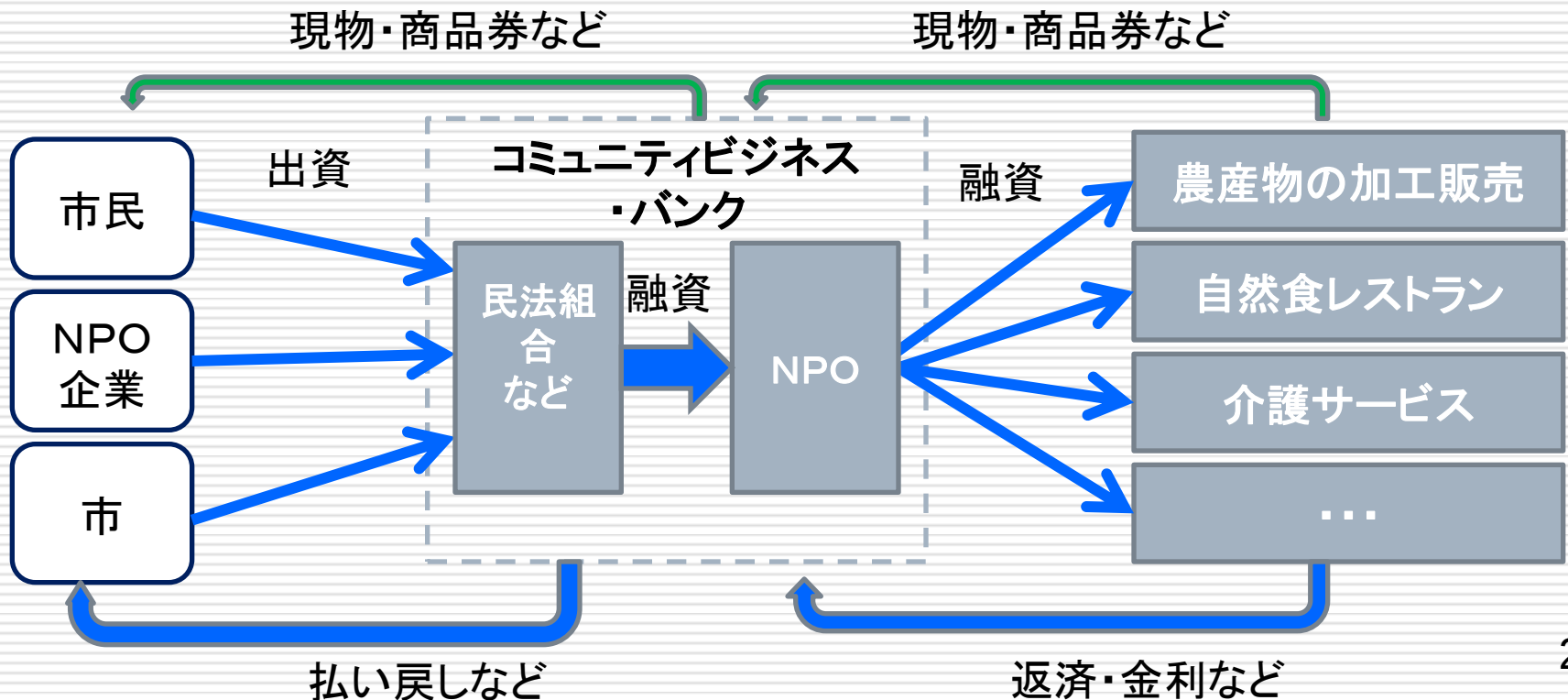
参考事例：滋賀銀行のPLB商品

『しがぎん』琵琶湖原則支援資金(PLB資金)

- PLBに賛同する企業から開示された「環境を主軸とするCSR経営に関する資料」をそれをもとに、5ランク(L1～L5)に格付評価する。PLB格付のランクに応じて、PLB資金の調達において優遇金利プランが適用される
 - 5ランク格付け評価
 - L1:0.5%優遇
 - L2:0.4%優遇
 - L3:0.3%優遇
 - L4:0.2%優遇
 - L5:優遇適用外
 - PLB資金:L1～L4に格付けされた企業のみが対象となる金融商品
 - エコ・アクションプラン(環境保全に役立つ製品・サービスの開発・販売の為に運転・設備投資資金)
 - みずすましプラン(水質の汚濁を防止するための施設の設置等に必要となる設備資金)
 - ISOプラン(ISO認証取得にかかる運転資金・設備資金)
 - 省エネ・温暖化ガス削減プラン(地球温暖化を防止するための設備資金)
 - 土壌汚染防止プラン(覆土事業、舗装事業、遮断事業、物理的・化学的処理による物質の除去または無害化事業に必要な設備の購入および調査等に要する費用)
 - リサイクルプラン(廃棄物をリサイクル化するための機械設備およびリサイクル商品の製造設備の購入に要する費用)

2-4.コミュニティビジネス・バンク(1) 概要

- 市民から集めたお金を地域密着型事業を行う企業やNPO、個人に融資する。
 - 例えば、農産物の加工販売、自然食レストラン、介護サービスなど
 - 配当の代わりに農産物・食品・レストラン券など現物による支給も可能



2-4.コミュニティビジネス・バンク(2) 参考事例

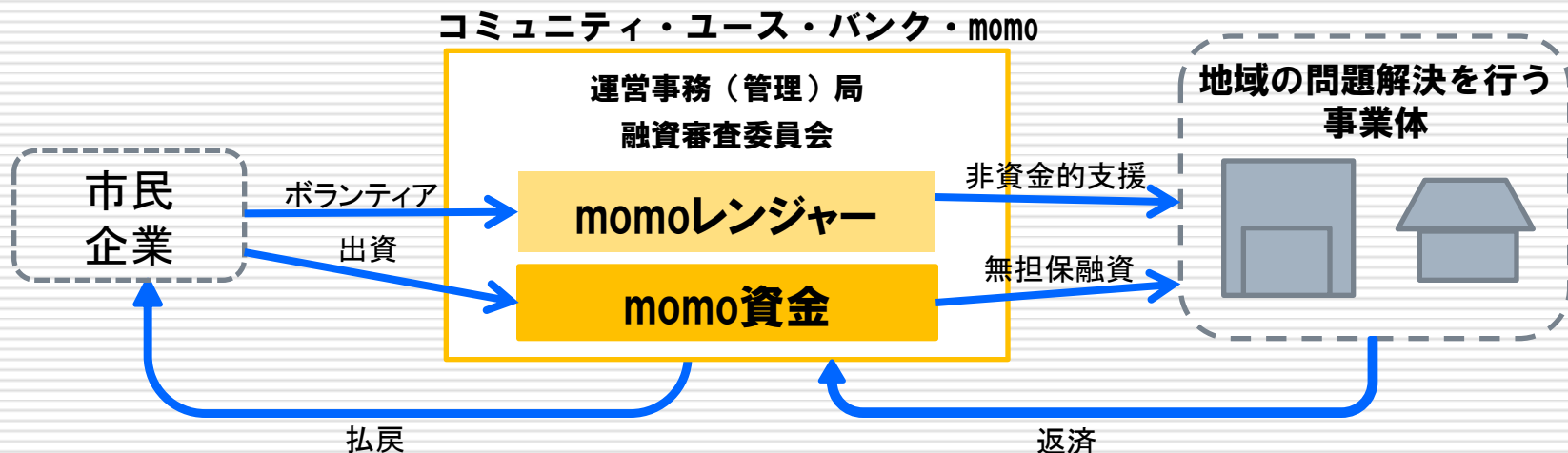
表 全国のNPOバンクの現況

組織名	設立年	融資対象	出資金 (千円)	融資累計 (千円)	融資残高 (千円)	調査・全国NPOバンク連絡会 2011.3現在 備考	
						(融資制度)	(出資金以外の融資 原資)
未来バンク事業組合	1994年	環境グッズ購入、NPO、エコロ ジー住宅等	162,885	967,294	62,573	金利:3%(特定担保提供融 資は1%)上限:900万円最長 10年	—
女性・市民コミュニティバ ンク	1998年	神奈川県内で事業を行うNP O、W.Co(※1)等	127,440	477,765	82,656	金利:1.8~5%上限:1,000万 円最長5年	—
北海道NPOバンク	2002年	NPO、W.Co	44,709	270,270	11,314	金利:一般ローン2%、3ヶ月 ローン5%上限:200万円最長 2年	寄付7,030
NPO夢バンク(長野県)	2003年	NPO	13,600	158,790	26,204	金利:2~3%上限:300万円 最長3年	寄付金35,064借入金 20,000
東京コミュニティパワーバ ンク	2003年	W.Co、NPO、市民事業者等	87,150	145,700	61,833	金利:1.5~2.5%上限:1,000 万円最長5年	—
apbank(正式名:一般社 団法人APバンク)	2003年	自然エネルギーなどの環境を対 象にしたプロジェクト				金利:1%上限:500万円最長 10年	—
コミュニティ・ユース・バン クmomo	2005年	豊かな未来を実感できる地域 社会をつくる事業	45,490	52,460	19,407	金利:2.5%(つなぎ融資 2.0%)上限:500万円(原則) 最長3年(原則)	—
くまもとソーシャルバンク	2008年	熊本県内で社会性のある事業	3,480	0	0	金利:0~3.0%上限:300万 円最長5年	—
天然住宅バンク	2008年	リフォーム資金、住宅購入時の つなぎ資金	39,315	8,504	1,623	金利:2.0%上限:500万円最 長10年	—
もやいバンク福岡	2009年	福岡県内および近隣地域で活 動するNPOや社会起業家など	11,310	8,700	5,343	金利:1.5~3.0%上限:300万 円最長3年	—
信頼資本財団	2009年		0	15,500	13,335	金利:0%上限:300万円最長 2年	寄付24,750
ピースバンクいしかわ	2010年	石川県内の、NPO活動や社会 性の高い事業、石川の仕事づく り、地域づくりに貢献する事業	6,571	1,150	1,090	金利:3.0%(つなぎ融資 1.0%)上限:300万円最長5 年	—
計			541,950	2,106,133	285,378		
2010年3月末現在			539,308	2,167,012	201,676		

(※1) W.coとは、「ワーカーズコレクティブ」(雇う・雇われるという関係ではなく、働く者同士が共同で出資して、それぞれが事業主として対等に働き、地域に必要な「もの」や「サービス」を市民事業として事業化する協同組合)を指す。

参考事例：コミュニティ・ユース・バンクmomo (1)

- ❑ 東海3県の持続可能な地域づくりを行う事業に融資を行う、市民による市民のための金融システム(NPOバンク)
 - 市民や地域企業が出資者(正会員)となり、出資額に応じた議決権を持って、momoレンジャーとして運営に参加する(出資額:1口1万円、企業は5口以上)
 - 出資者に対する元本保証や配当の制度はないが、払戻しを行う
 - momoレンジャーや専門家で構成される融資審査委員会にて審議を行い、融資を決定する
 - 審査ポイント: 地域性(地域の問題を解決する事業)、市民性(市民参加を促進する事業)、独自性(他に先駆けて挑戦する事業)、継続性(融資実行後も継続する事業)、成長性(人や組織が成長する事業)、発展性(他のモデルとなる事業)、浸透性(人びとの暮らしに浸透する事業)
 - 融資を受けるには、出資者(正会員)となる必要があり、出資額の10倍までの融資が受けられる(1件最大500万円、期間は最長3年、毎月返済(金利:年2.5%)を想定)
 - 融資先は、momoレンジャーを通じて、momoネットワークを活用した非資金的支援を受けられる



参考事例：コミュニティ・ユース・バンクmomo (2)

運営主体：momoレンジャー(ボランティア)

- 若者を中心としたボランティアスタッフ「momoレンジャー」が運営の中心となり、出資者と融資先をつなぐ役割を担う。momoレンジャーは、momoの理念に共感し、自分の時間やスキルを提供したいという20～30代の若者たちが中心となって構成されている。
- 所属は民間企業(IT、飲食、銀行、電力、マスコミ、旅行等)、官公庁(自治体、国際協力関係等)、NPO、個人事業主、大学(院)生など多岐にわたり、中にはNPOやコミュニティビジネスへの転職や起業する人も現れている。現在10名。
- 仕事や学業が忙しい中、隔週で行われる定例ミーティングやメール等で情報共有を行い、平日夜や土日を中心に活動。

融資の特徴

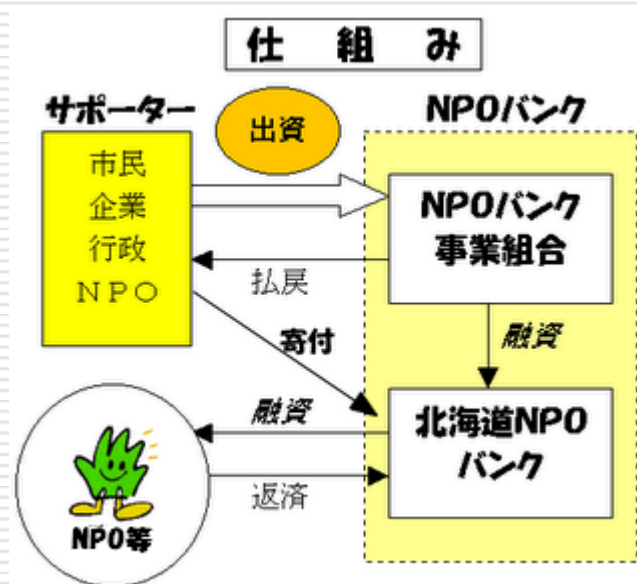
- メディア機能(momoのネットワークを活かし、融資先に関する情報発信を行う)
- 場づくり機能(出資者と融資者の対話の場を作る)

融資先(例)

融資先名	事業名	事業期間	融資金額 (千円)	事業概要
NPO法人ぎふNPO センター (岐阜県岐阜市)	マイクロ水力発電によるエネルギー自給モデル構築事業	2008年1月4日～ 2010年8月1日	1,500	岐阜市石徹白地域では、マイクロ水力発電を起爆剤とした地域再生を企てている。本事業を契機として、県内でもマイクロ水力発電への関心が高まり、2009年5月には岐阜県小水力利用推進協議会が設立された。 
GOEN農場 (岐阜県加茂郡白川町)	鶏舎の建て替え	2010年6月16日～ 2012年8月25日	500	25年前、名古屋から新規就農。現在、水田70a、野菜約50種60a、エゴマ大豆等40aを無農薬・無施肥で栽培。鶏150羽。健康と自給のためエゴマを栽培。販売とともに、栽培・栄養・搾油・料理の指導、普及活動を行っている。農協で営農資金を借りようとしたら、非常に困難で、イベントで知ったmomoのバンクを見て、お金の貸し借りだけでなく、事業を応援しようという姿勢があることに感動し、借りるだけでなく関係を持ちたいと考えた。 
NPO法人こうじびら 山の家 (岐阜県群上市)	伝統的な生活文化伝承支援活動／グリーンツーリズム推進事業／定住者増加促進事業	2007年9月3日～ 2010年9月1日	1,500	都市部住民対象に、田舎の生活や遊びを体験していただく「グリーンツーリズム推進事業」、里山に伝わる知恵や技を学び伝えていく「伝承支援事業」、田舎に暮らしたい人を増やすための調査やイベント開催「定住者増加促進事業」。 

参考事例：北海道NPOバンク／NPOバンク事業組合

- 2002年設立。北海道NPOは、学識経験者、公認会計士、税理士やNPOの実務家がNPO法人として設立。NPO法人は出資を直接受けることはできないので、出資金の受け皿として民法上の組合。現在理事長1名、理事6名、監事1名。
- 出資者が組合員となり、NPOバンクという金融システムを支援する。組合への出資は1万円以上。事業組合の財産は組合員の財産となり、利益も損失も組合員で分かち合う。
- 出資金・寄付金、約5200万円のうち4割弱が行政(北海道、札幌市)である。
- 融資対象は事業組合の組合員かつ事業目的に社会性がある道内のNPO又はワーカーズコレクティブ(労働者生産協同組合)に限定。融資額は200万円を限度とし、期間は1年。
- 貸し倒れ損失をカバーするため①500万円の寄付金を有しており、②北海道NPOバンクには理事会や融資審査委員会があり、学識経験者、金融機関職員、公認会計士、税理士、NPO実務家が審査を行う。



出資・寄付金状況

	NPO	企業・団体	行政	個人	計
団体数	129	6	2	147	284
金額(千円)	10,233	5,270	20,000	16,575	52078
1団体当たり	79	878	10,000	113	183

融資状況 千円

融資額	262,700
融資件数	166
1件当たり	1,583

資金使途別(構成比: %)

つなぎ資金	50.3
運転資金	45.8
設備資金	3.9
合計	100.0

2010年6月末現在

参考事例：大阪コミュニティビジネス創出支援融資制度他

【大阪コミュニティビジネス創出支援融資制度】

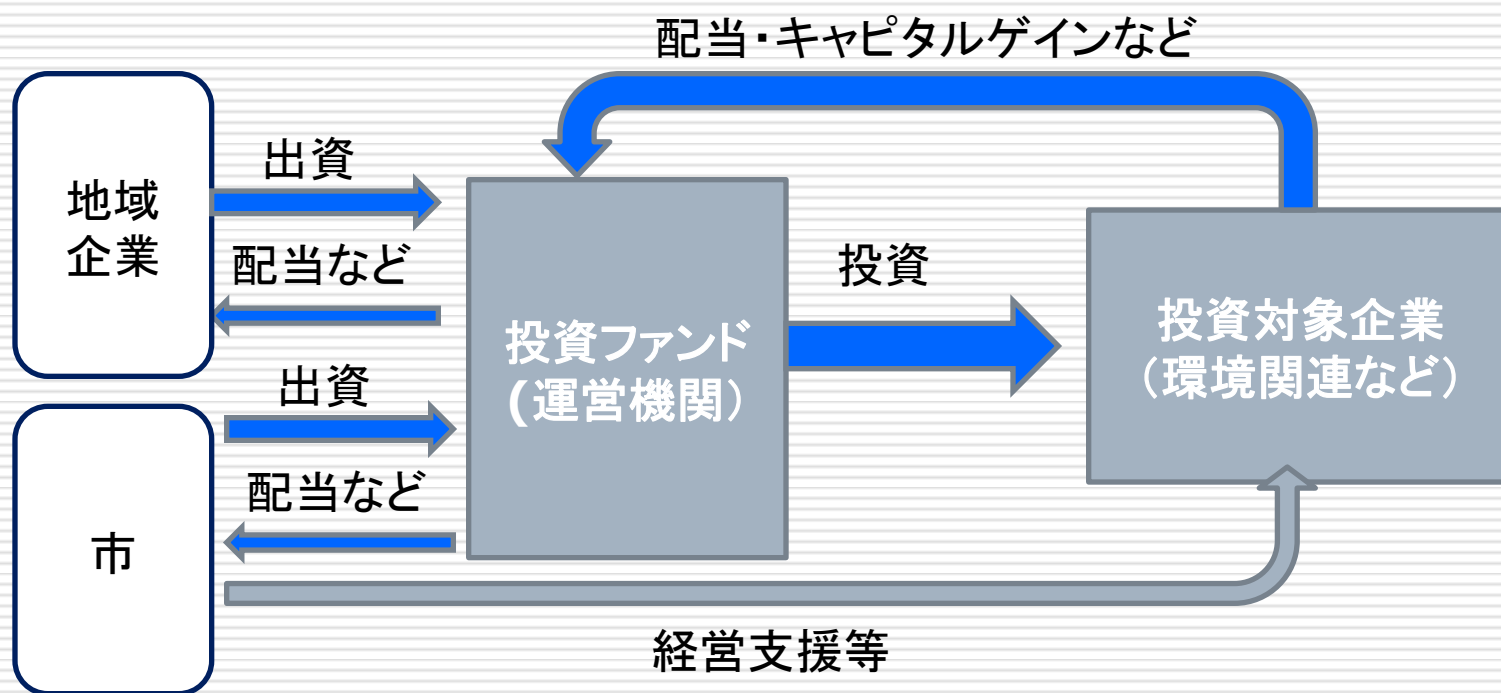
- 大阪府は2003年度から「コミュニティビジネス創出支援公募事業」を開始し、先駆性、社会性などに優れた事業プランに一団体あたり100万円を助成。
- 2003～2004年度に「コミュニティビジネス創出支援融資制度」として、「公募事業」選考会で融資申し込み資格ありとされたNPO法人を対象に、近畿労金が審査を行い、最高400万円まで(期間7年以内、年利1.95%)無担保で融資。
- 創業時の高いリスクに対し、大阪府が一定割合まで損失補填を行うことで、融資を促進。(2003年度の場合1億円の融資枠に対し、倒産確率15%と設定し、その7割までを補填するとした)。

【札幌元気NPOサポートローン】

- 札幌市が2004年度に開始したの「札幌元気基金」において融資の対象を中小零細企業だけでなくNPO法人まで拡大することとし「NPO事業サポートローン」の実績を持つ北海道労金に要請。
- 札幌市と北海道労金が提携し「さっぽろ元気NPOサポート」では、市内に事業所を持つNPOを対象として、運転資金及び設備資金を融資。担保のない場合で最高500万円まで融資。
- 札幌市が短期運転資金で50%、その他の場合で90%を損失補填する。
- また札幌市が設定した金利と北海道労金の設定した金利との差額を利子補給。
- 現在は市内の複数の金融機関で取り扱っている。

2-5.地域企業応援ファンド(1) 概要

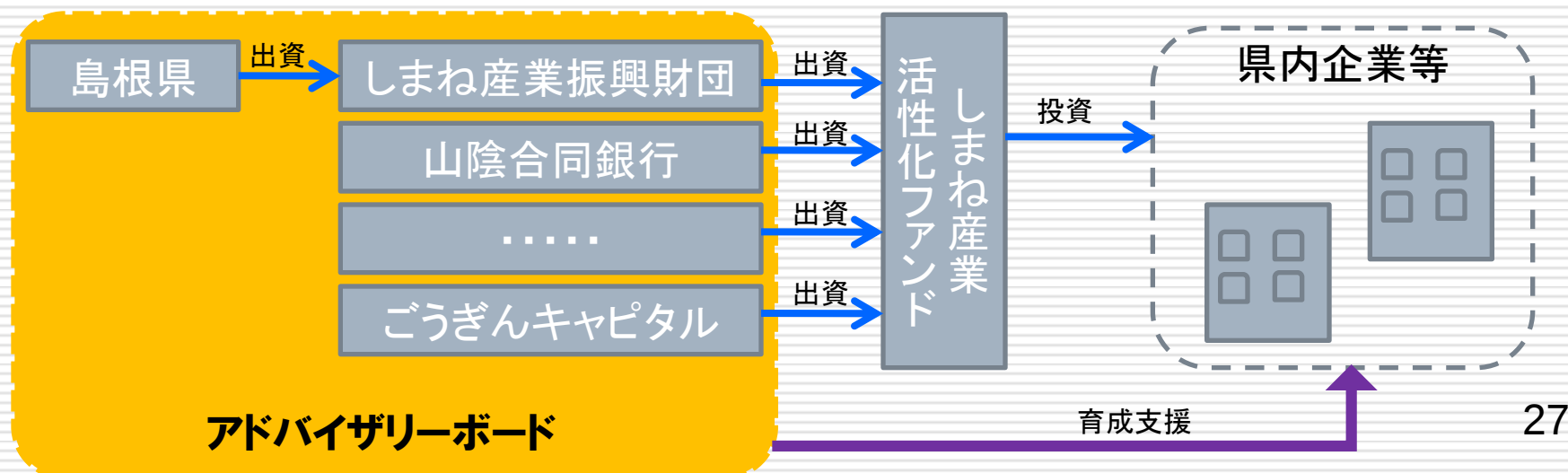
- 地域の雇用創出や環境技術の向上のため、市や地域企業がお金を出し合い、環境関連分野など新規事業に進出する企業に投資する。
- 投資した企業の経営を支援する(販路開拓、経営指導など)。
- 企業の成功度合いに応じて収益の一部を受け取る



※キャピタル・ゲインとは…保有する債権や株式などの資産価格が、投資(出資して取得)した時の資産価格よりも上昇することによって得られる利益

参考事例：しまね産業活性化ファンド

- ❑ 島根県が中心となり、新商品の開発・新事業の開拓など県内企業の新分野への進出を促し、地域経済の活性化や雇用確保を実現するために、「島根産業活性化投資事業有限責任組合」を創設
- ❑ 地域経済への波及効果が高い企業等を中心に投資をし、投資先企業に対する経営・技術等の育成支援も行う
 - 出資者は山陰合同銀行、しまね信用金庫、島根中央信用金庫、日本海信用金庫、しまね産業振興財団、ごうぎんキャピタル株式会社
 - 投資対象は新産業創出プロジェクトの受け皿企業、新分野への進出を予定する企業等、地域経済への波及効果が高い企業を中心としている
 - 各出資者、島根県等で構成するアドバイザリーボードを設置し、投資対象企業の発掘、投資後の育成支援を行う



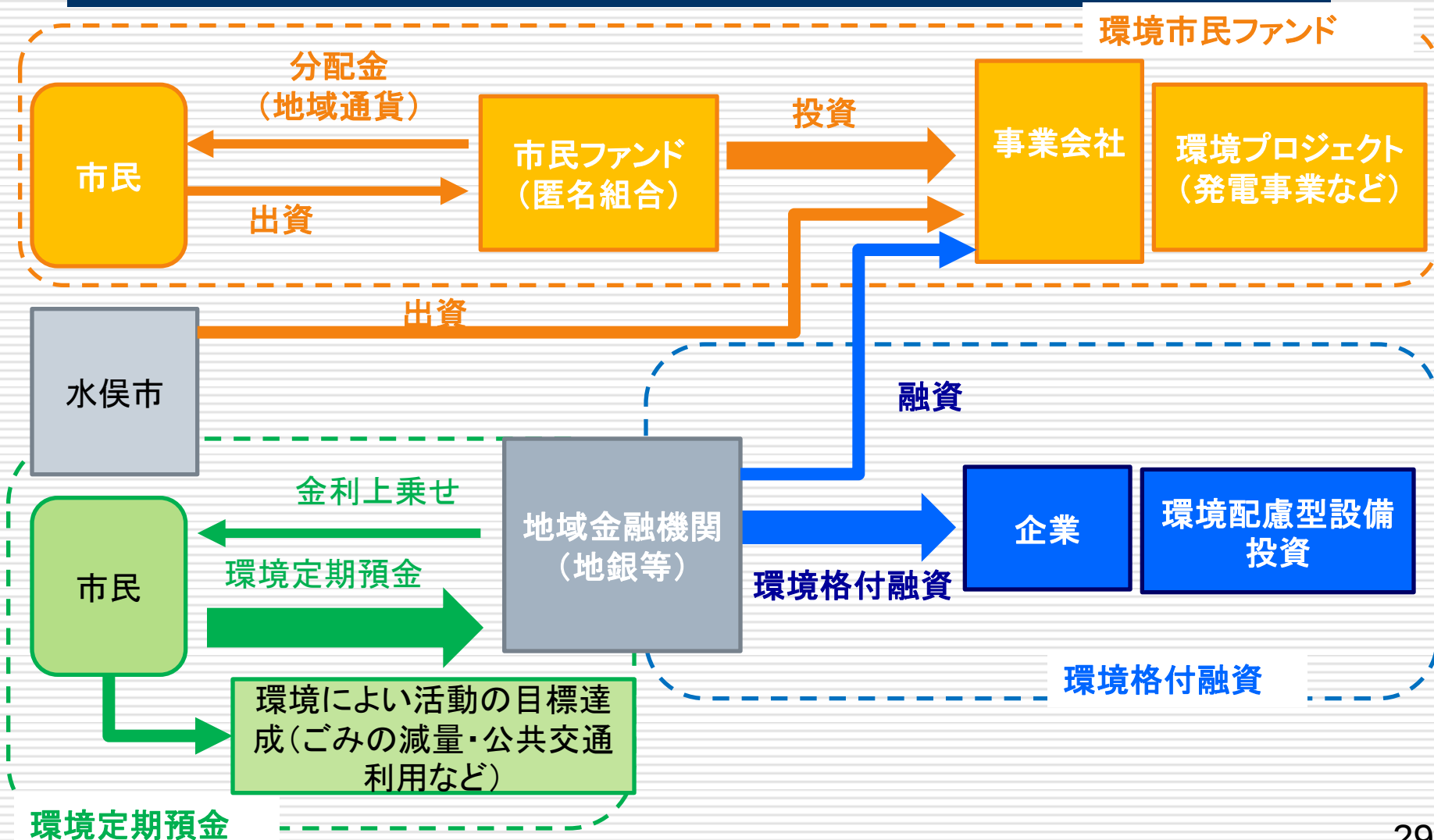
1. 水俣における地域金融の将来像

2. 各金融商品の概要と参考事例

3. 金融商品のパッケージ化の可能性

3-1. 金融商品のパッケージ化の可能性 I

環境定期預金＋環境市民ファンド＋環境格付融資



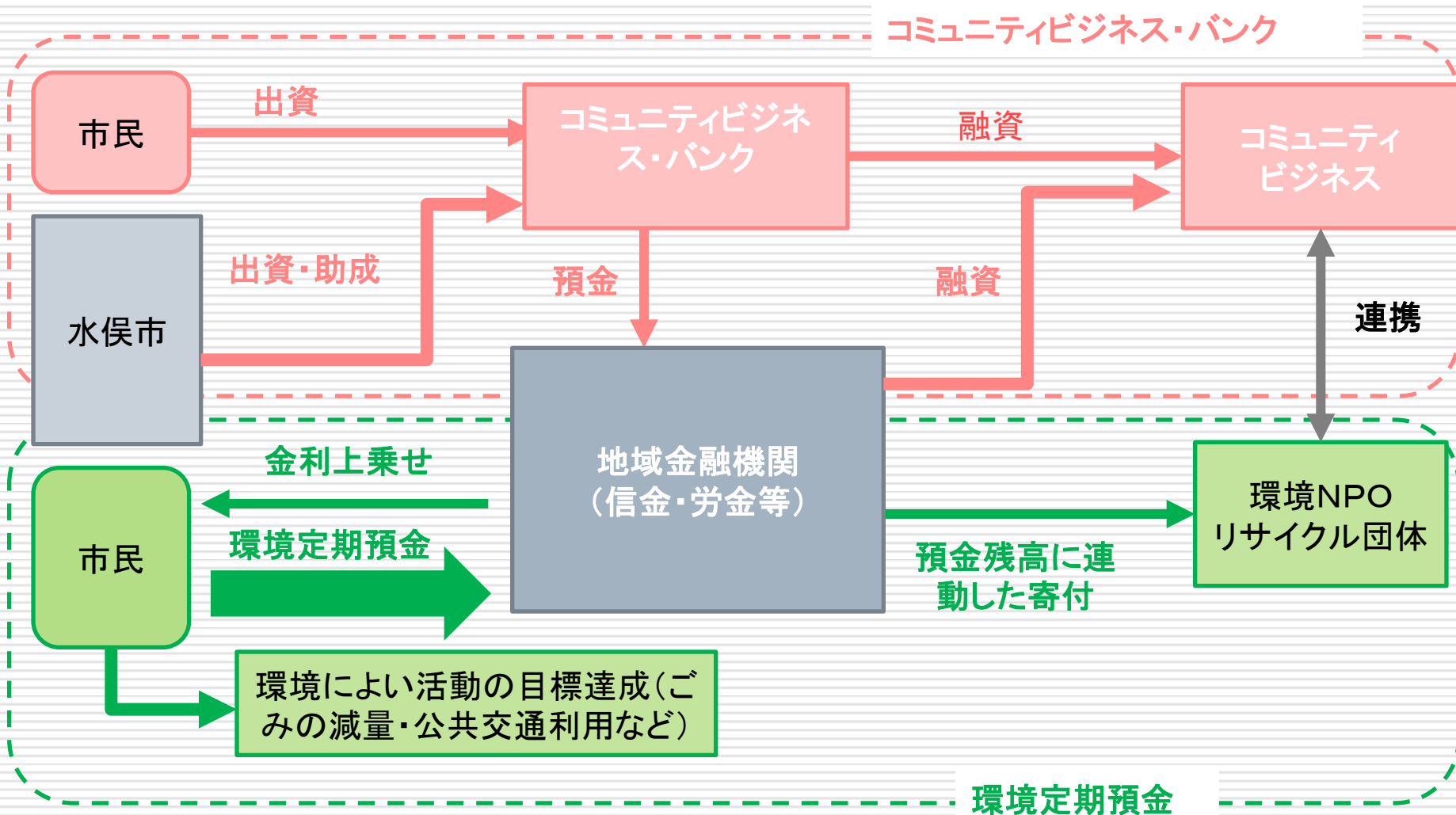
3-1. 金融商品のパッケージ化の可能性 I

環境定期預金＋環境市民ファンド＋環境融資

- 預金と投融資を直結することはできない(投融資先を限定した預金はやできない)が、滋賀銀行ではカーボンオフセット定期預金「未来の種」を原資として、事業者向け環境配慮型融資「未来の芽」を行うとしている。すなわち、預金と融資をネーミングによって結びつけている。
- 例えば、環境定期預金を「みなまた未来預金」、環境市民ファンドを「みなまた未来ファンド」、環境格付け融資を「みなまた未来融資」とする。
- 環境市民ファンド「みなまた未来ファンド」が投資する事業に、環境定期預金「みなまた未来預金」を原資とした環境格付け融資「みなまた未来融資」を行う。
- また、環境市民ファンドの配当(分配金)を地域通貨で支払うことで地域内での消費を促進する。

3-2. 金融商品のパッケージ化の可能性 II

環境定期預金＋コミュニティビジネス・バンク



3-2.金融商品のパッケージ化の可能性Ⅱ

環境定期預金＋コミュニティビジネス・バンク

- コミュニティビジネス・バンクと地域金融機関（信金、労金等）の連携で、コミュニティ・ビジネスを支援する枠組みとする。
- 環境定期預金を原資に、地域金融機関はコミュニティビジネス・バンクと連携して、コミュニティビジネスへの融資を行う。
- また、環境定期預金の預金残高に応じて金融機関がNPO等に社会貢献活動として寄付を行うことで、NPOと連携したコミュニティビジネスを支援する。